

第7章 日本の大学等が展開する農村振興のための人材育成

小柴 有理江

1. 研究の背景と課題

本章では、国内の大学等が各地で展開する人材育成プログラムのうち、農業・農村振興のリーダー的人材の育成に関わる取り組みを分析する。そこから6次産業化を面的に推進するためのリーダー的な人材育成のあり方に関する示唆を得ることを目的とする。

日本にはEUにおけるリージョナルマネージャーのような農村振興のための専門職やその受け皿となる組織は制度化されていない。従来、県の普及指導員や市町村職員等の行政セクターがその役割を担ってきたが、市町村合併や行政機能の縮小に伴い、地域での内発的な取り組みをきめ細かく支援することが難しくなっている。また、農業者や地域が抱える課題も6次産業化のようなリスクを伴う経済活動へと高度化し、そうした意味でも、行政からの直接的な支援を行うことには限界が生じつつある。

農業・農村の現場で不足している人材を補うため、前章の通り、各省庁において人材の活用・育成事業が実施されている。その手法は地域の外部から人材を呼び寄せ、その知識や視点を生かす「外部人材の活用」と、地域内外の人材に新たな知識やノウハウを提供し、新規事業への着手や経営の高度化を促進する「人材育成」に大きく分かれる。前者は総務省の「地域おこし協力隊」に代表される事業である。後者は、例えば文部科学省「科学技術戦略推進費」（～2012年度）では、大学等による研究成果の移転を目的として各分野の人材育成事業やその拠点形成を促進する事業を行っている。

なお、本稿では人材活用と人材育成は相反するものではなく、地域の人的資源の実情等に応じて選択されたり、活用から育成へと段階的に取り組まれたりするものであるととらえる。地域内部の人材を対象とした育成事業であっても、後述するとおり、地域に埋もれている人材の掘り起こしと活用につながる可能性もある。また、外部人材であっても、地域で新たな取り組みに着手する際には、その知識やノウハウを補強していく機会が必要となる。例えば図司（2014）は、地域おこし協力隊は地域への定住も期待されているが、地域サポート人材の本質は（農山村への定住促進ではなく）「地域協力活動への従事にあり、任期中のプロセスにこそ詰まっている」と強調する⁽¹⁾。地域おこし協力隊への参加を契機とし「若者の移住を真の定住に結びつけていくには、農山村地域での仕事おこしや起業支援への手当てはまだ弱い印象」とであると指摘しており、外部人材が地域で定着する際に必要な手段を身につけるための支援は別途必要であることを示唆している。

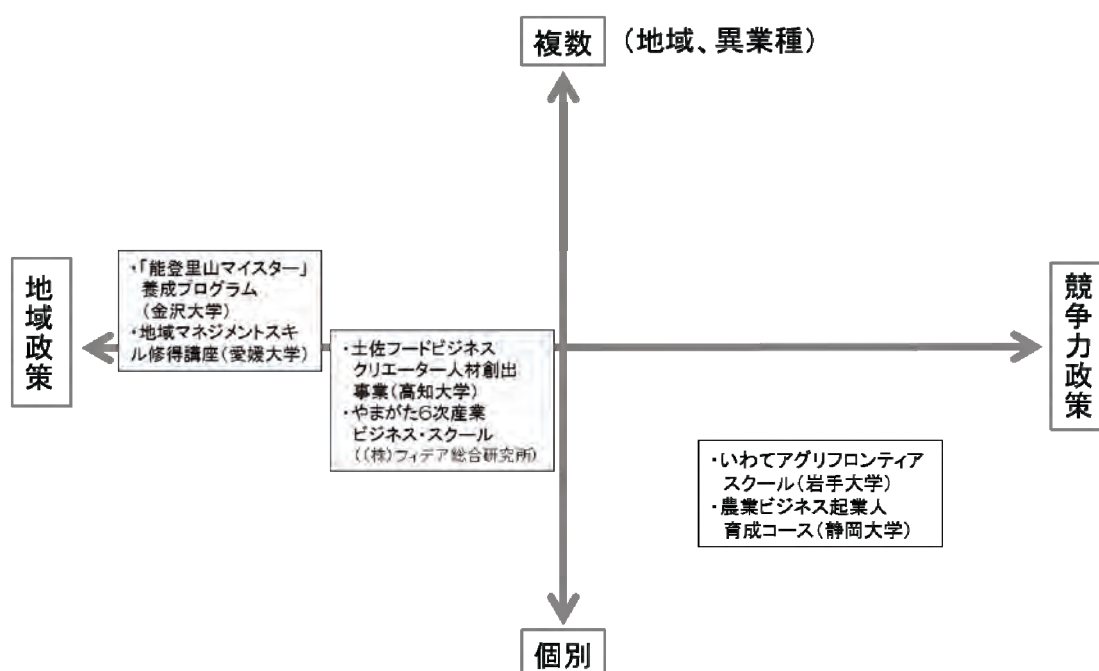
このように、地域内外いずれの人材であっても、地域の内発性を醸成しながらリーダー的な役割を果たし、地域課題の解決を図るには、幅広い知識を身につけたり経験を蓄積す

ることが必要となる。それを身につけるためには、長期的、体系的な人材育成の機会が必要とされる。そこでそうした教育活動に取り組む機関として、大学等の取り組みに着目し、目指す人材像やプログラムの特徴、事業運営のあり方について分析を行う。

2. 大学等による人材育成の取り組み

国立大学等では、独立行政法人化に伴い、研究、教育に加えて社会貢献が大きな柱として加わった⁽²⁾。そうした社会貢献的な視点や教育改革の視点から社会人を対象とした人材育成プログラムの実施が活発化している。

このうち、農林水産業や農山漁村における人材育成の代表例として、6つの大学や研究所による社会人教育の取り組みを取り上げ、その特徴を概観する。いずれも短期的な公開講座の形式ではなく、長期的、体系的なプログラムを実施している。その概要や目的とする人材像を前章で触れた井上（2013）の6次産業化の類型化に沿い、第1図、第1表のように整理した。



第1図 大学等で実施されている人材育成事業の位置づけ

資料：聞き取り調査および研究会資料より作成（2013年度実施）。

注：縦軸（政策対象：複数・個別）は育成された人材の活動基盤となると想定される主体を表す。

第1表 大学等で実施されている人材養成事業の概要(2013年度)

事業名	いわてアグリフロンティアスクール	農業ビジネス起業人育成コース	やまがた6次産業ビジネス・スクール	土佐フードビジネススクリエーター人材創出事業	地域マネジメントスキル修得講座	能登里山マイスター養成プログラム
開始年	2004年	2008年	2008年	2007年	2008年	2007年
実施機関(代表)	岩手大学	静岡大学大学院	(株)フィデア総合研究所	高知大学	愛媛大学	金沢大学
養成する人材のタイプ	実践者	実践者	実践者	実践者	リーダー	リーダー
目指す人材像	・国際競争時代に通用する経営者能力とビジネス感覚の養成 ・最先端の農業生産技術習得、農業イノベーションの達成 ・マーケットイン戦略の習得、生産・製品の開発や流通イノベーションの達成 ・新しい時代を担っていく夢を原動力とした戦略・実行計画の策定、自己変革精神の習得	・農家経営から企業の経営に脱却し、一次産業を六次産業とする農業ビジネス経営体の経営・管理ができる人材(修士レベル)	・農業ビジネス管理コース ・食品ビジネス管理コース ・交流・観光ビジネス管理コース	・Aコース:食料産業の経営から開発までを担える中核人材 ・Bコース:技術力を有する食料産業従事者 ・Cコース:経営的な視点を有する農業従事者	・地域居住意欲 ・地域資源活用管理運用能力 ・地域活性化・新産業創出力を身につけた人材	(3つを兼ね備えた人材) ・新技術を実践する農林漁業人材 ・ビジネス人材 ・リーダー人材
主な講義内容	戦略計画の策定・経営管理、農業生産管理、マーケティング	栽培基礎技術、先端生産管理技術、経営管理技術	起業、組織論、経営、マーケティング、知財、栽培技術、販売実習、農業ビジネス、食品ビジネス、観光・交流ビジネス等	食品製造・加工、マネジメント、品質管理、食品機能、実験技術、現場実践学	地域活性化論、起業論、地域行財政論、協同組合論、生態系マネジメント論、地域マーケティング論、情報ネットワーク論等	栽培・加工技術、地域資源・環境調査法、起業・経営論、地域活性化論
養成期間	1年間	2年間	1年間	・Aコース:2年間 ・Bコース・Cコース:1年間	1年間	2年間
取得できる資格・称号	・アグリ管理士	・農学修士	— ・(審査会で認定された場合、山形大学の履修証明書)	・フードビジネススクリエーター	・愛媛大学地域再生マネージャー	・能登里山マイスター
受講生の現況	・約7割が若手農業経営者・農業後継者	・農業参入や輸出を目指す企業からの派遣が主	・(平成21～25年度)農業41.6%、企業37.6%、行政・団体14.6%、その他6.7%	JA職員、農業生産者、食品加工業従事者(社長クラス)、食品流通従事者、自治体職員、地域の学生(県内企業就職希望)	・(1～3期生)農業等経営:39.1%、公務員21.6%、地域活動家16.2%、団体職員14.8%、その他6% ※4期生までで102名修了	自治体職員、団体職員、民間企業、自営業、農林漁業、その他(NPO等)
実施組織と参加機関	「いわてアグリフロンティアスクール運営協議会」: 岩手大学、岩手県、JAいわてグループ	「コンソーシアム」: (管理法人)静岡大学、(行政機関)静岡県経済産業部、(産業界)JA経済連、民間企業	「やまがた第6次産業人材創生コンソーシアム」: (事務局)フィデア総合研究所、(教育機関)山形大学、山形県立農業大学校、(行政)山形県、(産業界)山形県農業法人協会、山形食産業クラスター協議会、山形県グリーン・ツーリズム推進協議会、日本政策金融公庫農林水産事業、(産業支援機関)山形農業支援センター、山形県農業会議、山形県企業振興公社、山形県中小企業団体中央会	・～平成24年度:県内大学等、高知県、南国市、香美市、香南市、食品産業クラスター協議会 ・平成25年度～:高知大学、高知県、市長会、町村会、金融機関、南国市、香美市、香南市、企業・団体、修了生	・愛媛大学	・～平成23年度:金沢大学、県立大学、石川県、2市2町、支援・協力組織 ・平成24年度～:金沢大学、石川県、2市2町、支援・協力組織
予算の財源	岩手大学、岩手県、JAいわてグループ、受講者負担	新設に伴う運営交付金	平成24～25年度: 新事業創出人材育成事業(農水省)	・～平成24年度: 科学技術戦略推進費(文科省) ・平成25年度～: 高知大学、高知県、市町村振興協会、JA、四国銀行、高銀地域振興財団、受講者負担	愛媛大学(学内GP)、受講者負担	・～平成23年度: 科学技術戦略推進費(文科省) ・平成24年度～: 金沢大学、石川県、地元2市2町
修了者組織	IAFSネット (サイトを活用したコミュニケーション、eラーニング)	—	—	土佐FBC倶楽部 (2か月に1回会合)	愛媛大地域再生マネジャーアカデミー(EURAC)	能登里山マイスターネットワーク

資料:第1図と同じ。

岩手大学の「アグリフロンティアスクール」、静岡大学大学院の「農業ビジネス起業人育成コース」は、新たな生産技術やビジネス感覚、経営管理手法等を身につけた先駆的な農業経営者を育成することを目的としている。企業からの農業参入を支援したり、個別の経営体をビジネス感覚を持った企業的な経営体に発展させていく方向であると言えよう³⁾。

個別の主体が多角化しながら 6 次産業化に取り組むための人材育成を行っているのは、高知大学の「土佐フードビジネスクリエイター人材創出事業」、(株)フィデア総合研究所の「やまがた 6 次産業ビジネス・スクール」である。両者とも経営の多角化を図る実践者の育成をメインとし、一部それらを支援する立場である行政や JA からの受講も受け入れを行っている。高知大学では、県内の一次産品の付加価値形成の低さに危機感を持ち、食品産業の拡充を図るべく、加工食品等の開発・製造や経営管理まで担える中核的な人材の育成を行っている。食品関係の企業や農業経営体からの受講を主としながら、コーディネーター的な役割が想定される JA や自治体職員からも受講がある。(株)フィデア総合研究所では、金融機関のシンクタンクである点を生かし、6 次産業化を行う際の経営分析や販路開拓へのアドバイス等、より実践的・具体的な支援を行う点の特徴としている。受講生は農林漁業者や農業参入を目指す企業からの受講が主であるが、一部自治体の 6 次産業化の担当者や JA からの受講もある。

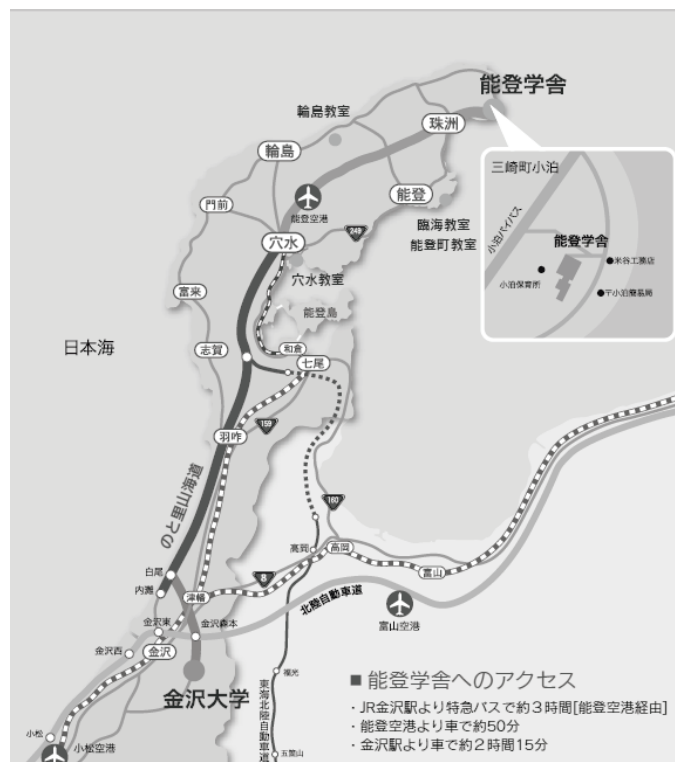
地域振興のリーダー的な人材の育成を行っているのは、愛媛大学「地域マネジメントスキル修得講座」、金沢大学の「能登里山マイスター」養成プログラムである。愛媛大学では、社会人のリカレント教育の機会として、農林漁業者、自治体職員、企業の社員、起業希望者やリタイア層も含めた幅広い人材を対象とし、地域再生をマネジメントする人材の育成を行っている。金沢大学では、農林漁業者や企業、自治体職員や農協等の団体職員、起業希望者等を対象として、地域の環境や資源を生かした新たな産業を興すリーダー人材の育成を行っている。ただし、こうした事例でも現実には EU のリージョナルマネージャーのように、マネジメントに専念する人材の創出には至っておらず、実践者とリーダーを兼ねている場合がほとんどである。しかしながら、萌芽的であるにせよ、国内でも地域振興の取り組みを面的に広げるための人材の育成が行われつつある。

以下では、地域振興のリーダー的な人材育成の実態を詳述するため、筆者も従事した金沢大学の「能登里山マイスター」養成プログラムについて事例分析を行う。人材育成の仕組みや修了生の特徴、地域との関わり等について述べることとする。

3. リーダー的な人材の育成とその仕組みづくり —金沢大学「能登里山マイスター」養成プログラム—

(1) 大学による拠点形成

1) 奥能登地域における研究・教育拠点の形成



第

研究面では、2008年に「能登半島での大気環境モニタリングを通じた東アジア域環境ガバナンスへの貢献：能登スーパーサイト構想」が採択され、黄砂等の大気観測を行っている。2010年には里山・里海の持続的管理・利用による地域再生を目指し、地域、行政、企業等と連携した総合的環境研究を行う「里山里海再生学の構築」がスタートする。さらに同年、金沢大学第2期中期計画（2010年～2015年度）に基づき、現地での研究・活動をコーディネートする機関として「能登オペレーティング・ユニット」が設置された。

このように金沢大学では能登半島の地理的、社会的条件を生かした教育・研究の拠点を地域と連携しながら構築しつつある。

2) 地域の抱える課題と可能性

ところで「奥能登地域」と称される能登半島の北部地域は、2市2町（輪島市、珠洲市、能登町、穴水町）からなる。2010年の国勢調査によると、2市2町の合計人口は75,458人、高齢化率は39.3%と過疎・高齢化が著しく進行している。とりわけ同地域には高等教育機関がなく、進学を契機とする他出が常態化している。そのため農林業の担い手不足も深刻である⁽⁶⁾。

石川県が2007年度に行った「奥能登農業集落实態調査」によると、奥能登地域（2市2町）全525集落のうち、農業の担い手が存在するのは66集落（全集落の12%）である。また、調査で聞き取りを行った農家8,249戸のうち、9割の農家で「農業の跡継ぎがいない」、また7割の農家で「10年以内に営農の継続が困難」になることが明らかとなった。同時に、地域には「高齢化により変化を望まない」、「やる気があっても声を上げづらい」といった雰囲気があることが指摘され、即座に地域住民の内発性を高めることは困難であることが報告されている⁽⁷⁾。

他方で半島である同地域には地域住民が古くから活用してきた里山・里海の資源や環境が残されており、それに関わる伝統的な産業、文化や暮らしも受け継がれている。2011年には、「能登の里山里海」が世界農業遺産に認定され、地域資源が改めて注目されるようになった。そうした奥能登地域固有の自然条件や地域資源を生かし、地域に新たな産業を形成するための人材育成を目的として、「能登里山マイスター」養成プログラムが始動した。

(2) 「能登里山マイスター」養成プログラム

1) プログラムの特徴

「能登里山マイスター」養成プログラムは、上述のように能登半島の自然条件や地域資源を活用し、新たな産業おこしにつなげるための人材を育成する取り組みである。文部科学省の資金を使用する事業としては2007年度から2011年度までの計5年間の事業として実施された⁽⁸⁾。以下、その内容について述べる。

育成の対象となるのは45歳以下の若者であり、都市部からの移住希望者（U・I・Jター

ン)、地元の自治体や JA の職員、地元の農林漁業者や企業の後継者、就農・起業希望者を想定している。育成する人材像は、①環境配慮型農林漁業や新たな情報技術等を取り入れた農林漁業を実践する人材、②生産されたものに付加価値をつけるビジネス人材、③それらの実践を地域的な取り組みに広げていく地域リーダー人材、の 3 つの要素を兼ね備えた人材である。

受講期間は 2 年間であり、5 年間で 60 人の育成が目標となっている。修了要件を満たした受講生には、金沢大学から「能登里山マイスター」の称号が授与される。

社会人を対象とするため、講義は隔週金曜日の夜、および毎週土曜日に行われる。1 コマ 90 分の講義で年間およそ 180 コマ実施される。単位制により、2 年間で①必修科目を含む 42 単位の取得および②作成した卒業論文の報告が修了要件となっている(第 2 表)。

カリキュラムの特徴は、第 1 に地域資源や環境の調査・活用法、起業・経営手法、情報技術の活用、地域活性化のケース・スタディ、農林水産物の栽培・加工実習、栽培計画法、卒論作成のための演習など多岐にわたる点である。自然科学と社会科学の両方を含む内容となっている。こうした幅広い内容となっているのは、地域の環境や資源を多角的に評価するため、また半島という少量多種の資源を抱える地域では、特定産業の集中的な振興は難しく、農・林・水産業間あるいは他産業と連携した取り組みが必要とされるためである。第 2 に幅広い内容を含むため、受講生が主体的に学べるよう、受講生のニーズを踏まえて毎年カリキュラムを改善してきた。そのために担任制によるきめ細かなサポートを行っている。第 3 に実践を重視する点である。講義に参加することで幅広い知識を得ることができる反面、それぞれの内容を掘り下げる機会に乏しい。そこで受講 2 年目に卒業論文の作成を課し、受講生の個別課題や地域課題を体系的に学び、実践する機会としている。作成した卒業論文は外部委員を含む「里山マイスター認定会議」にて審査が行われる。審査項目は①問題設定能力、②調査立案能力、③情報分析能力、④実現可能性、⑤プレゼンテーション能力の 5 つの点から評価される。なお、卒業論文作成を課すことは、各種事業への申請や経営計画等に必要とされる文章作成能力を養うことも意図している。

第2表 「能登里山マイスター」養成プログラムのカリキュラム構成(2010～2011 年度)

科目名		履修年次	単位	キーワード
地域づくり支援講座Ⅰ		1年次	2	地域資源発掘・活用、地域活性化、組織づくり、リーダー像
地域づくり支援講座Ⅱ		2年次	2	
自然共生型能登再生論Ⅰ		1年次	2	生態系サービス、生物多様性、里山里海、持続可能生
自然共生型能登再生論Ⅱ		2年次	2	
ニューアグリビジネス創出論Ⅰ		1年次	2	起業・経営計画論、コミュニティビジネス、付加価値創出、GIS・リモセン実習
ニューアグリビジネス創出論Ⅱ		2年次	2	
新農法特論Ⅰ	A	1年次	2	里山資源保全・活用、バイオマス水田生物調査実習、環境配慮型農業現地研修
	B	1年次	2	
新農法特論Ⅱ		2年次	2	
里山マイスター演・実習Ⅰ	A	1年次	2	作物栽培実習(露地・施設野菜、果樹)
里山マイスター演・実習Ⅱ	A	2年次	2	
里山マイスター演・実習Ⅰ	B	1年次	2	作物栽培実習(水稲) 農林水産物加工実習
里山マイスター演・実習Ⅱ	B	2年次	2	
里山マイスター演・実習Ⅰ	C	1年次	2	栽培計画法、生育調査
先進事例調査実習		2年次	2	先進事例現地調査
里山マイスター基礎概論		1年次	2	ゼミ単位の演習
卒業課題演習	A	2年次	8	卒業論文報告
	B	2年次	2	論文作成演習、卒業論文個別指導
	C	2年次	2	グループディスカッション
卒業課題研究(論文)		2年次	10	問題設定能力、調査立案・遂行能力、情報分析能力、プレゼンテーション能力
合計			54	

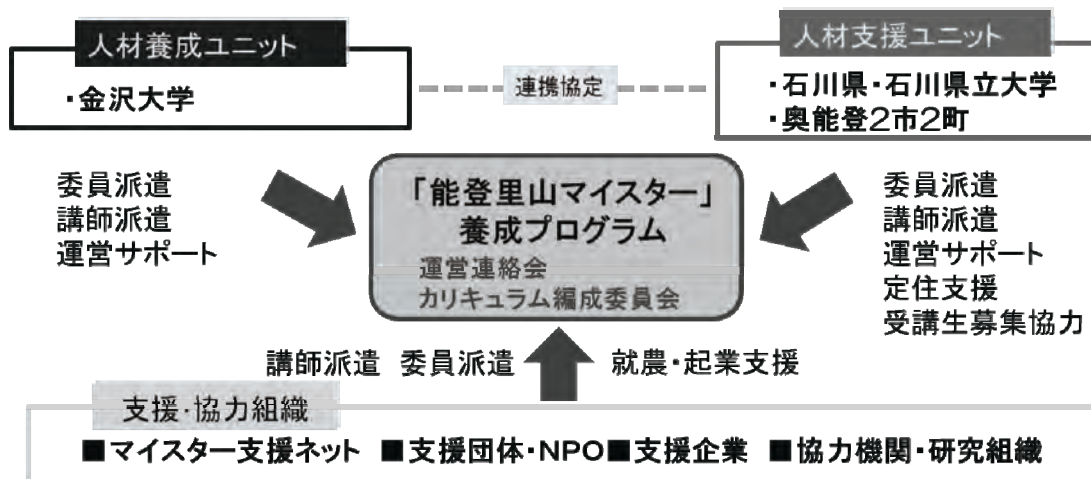
資料：「能登里山マイスター」養成プログラム資料より作成。特記のない限り以下の図表も同じ。

2) 実施体制

実際に教育にあたる金沢大学の教員は、研究代表者、能登学舎長、地域連携担当、および 5 人の若手研究者である。このうち、能登学舎長は元県職員（元石川県農林総合研究センター所長）、地域連携担当はメディアの出身であり、研究者にはないノウハウやネットワークを有している。また研究者の専門分野も自然科学（理学、農学）、社会科学（文化人類学、農業経済学）と幅広い人材が従事している。これに加え、奥能登地域で農林漁業の指導的な立場にある元普及員等の 3 人も技術補佐員として指導にあたる。それぞれ奥能登地域の農・林・水産業の先駆者であり、後述する地元の農林漁業者とのネットワークづくりにも大きく貢献した。

このうち日常的に奥能登地域に常駐するのは若手研究者 5 人および技術補佐員の 3 人である。先述のように、常駐する若手研究者の 5 人が担任として、現地でのきめ細かいサポートを行う。

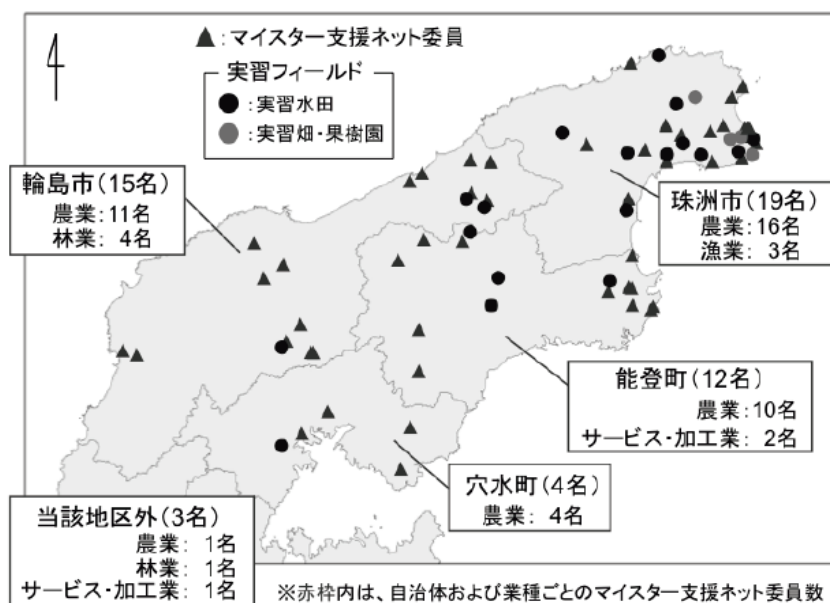
実際の講義・演習は、常駐スタッフが行うものが約 6 割、常駐スタッフ以外の外部講師を招いて行うものが約 4 割である（2011 年度）。外部講師は地域づくりやビジネスの第一線で活躍するリーダーや研究者等を全国から招いて実施している。同時に、U・I・J ターン者からは「地域から学びたい」という要望も多かったため、奥能登地域で活躍するリーダーや行政関係者からも講義を受けている。



第 3 図 プログラムの実施体制

事業の運営は、地域連携協定を締結した奥能登地域の 2 市 2 町、金沢大学、石川県立大学、および包括連携協定を締結した石川県で運営を行う（第 3 図）。人材養成ユニットである金沢大学からは委員や講師の派遣を受ける。また人材支援ユニットは石川県、石川県立大学、奥能登 2 市 2 町で構成され、委員や講師派遣に加え、移住者の定住支援や受講生の募集協力等を行う。この他に支援・協力組織として地域の農林漁業者、JA 等の関係団体、

企業や NPO 等からも講師派遣や委員派遣，就農・起業支援に至るまで協力を得ている。とりわけ 2008 年に発足した「能登里山マイスター」支援連絡会（通称：マイスター支援ネット）」は地域の中核的な農林漁業者等で構成され，53 名が委員となっている（2011 年度）（第 4 図）。委員からは講義・実習における講師や実習圃場の提供等，様々な協力を得た。またマイスター支援ネットの会合を年 1～2 回実施し，就農・起業希望者が将来の経営計画を報告して助言を得るなど，奥能登地域の将来について共に議論する機会も得られた。



第 4 図 マイスター支援ネット委員と実習フィールドの所在地

3) 修了生の特徴

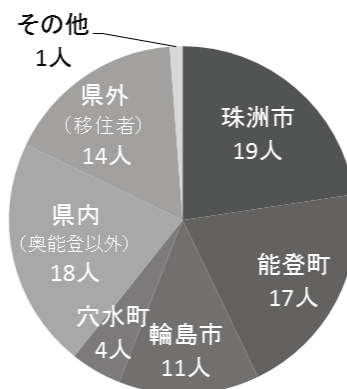
修了生は 5 年間で 62 人となった。受講時の職業は，企業の社員や自営業者が 28 人（修了者数の 45.2%），自治体職員および JA や商工会等の団体職員が 28 人（同 45.2%），農林漁業者が 1 人（1.6%），その他（NPO 職員等）が 5 人（8.1%）である（第 3 表）。開講当初は自治体職員等の割合が高かったものの，徐々に民間からの受講も増加していった。年齢層は 20 代後半から 30 代前半が最も多い。性別は女性が 31%である。2008 年度の修了生は女性の割合が 2 割であったが，2011 年度には 5 割と徐々に女性の比率も高まり，多様な人材が受講するようになっていった。

第3表 修了生の職業（受講当初）

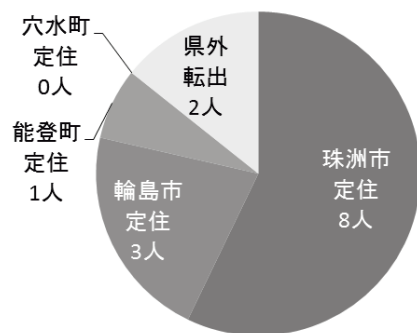
職業	人数(人)
民間企業社員、自営業	28
自治体職員、団体職員 (JA、森林組合、商工会)	28
農林漁業	1
その他(NPO職員等)	5

受講生の受講当初の居住地は、修了に至らなかった場合を含めた84人中、奥能登地域からの受講が60.7%、奥能登地域を除く県内からの受講が21.4%、県外からの移住者が16.7%、その他が1.2%であった（第5図）。県外からの移住者14人のうち、受講修了後も奥能登地域に居住しているのは12人であり、定着率は85.7%となっている（第6図）。

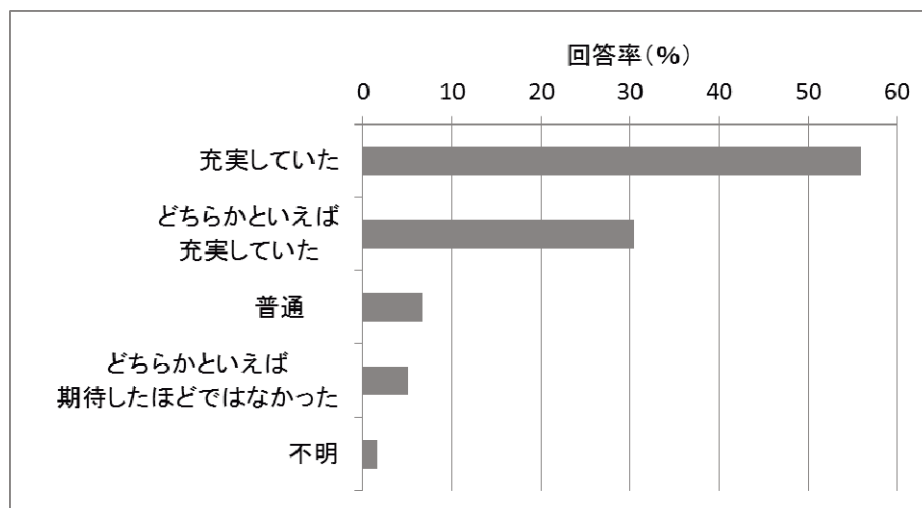
このように本プログラムは、地域内外あるいは異業種の若手人材が集まり、ネットワークを形成する場となっている。修了生へのアンケート調査⁽⁹⁾によると、「関係者や受講者との人脈の形成」について、9割近くの受講生が「充実していた」または「どちらかといえど充実していた」と回答している（第7図）。



第5図 入講生の居住地(入講時)



第 6 図 移住者の定住先(修了後)



第 7 図 関係者や受講生との人脈形成に関する受講者の評価

注：修了生 62 名中 59 名が回答。

また，卒業論文の内容や，自身の所属する組織や地域における位置づけを分析した（第 8 図，第 9 図）。その結果，「新規事業への取り組み」を行うものが，全体のおよそ 7 割と圧倒的に多い。また，そのうちの取り組む単位をみると，個人や企業で個別に取り組むものが 1/3，グループで取り組むものが 2/3 である。新規事業での取り組みの中でも，個人よりもグループでの取り組みを企画しているものの割合が高い。

四期生の卒論テーマ(24題)

農業技術・産地づくり

- ・山菜の栽培とこれからの取り組み
- ・愛する能登大納言小豆
- ・珠洲市におけるマツタケ山の整備状況の現状分析
- ・水稲の栽培方法と腐敗実験との因果関係についての検討
- ・輪島市の水田増築における生物多様性の保全と水稲栽培方法の検討

自然文化・地域研究

- ・自然の恵みを利用する知恵と文化を受け継ぐ
- ・木のメッセージを五感で伝える木工作家への道
- ・戦後に能登杜氏がたどってきた道

加工・商品開発

- ・能登産の「赤」を求めて
- 製菓食材としてのピーツ栽培と加工による農商工連携—
- ・能登柳田で本格的ワイン造りを目指して

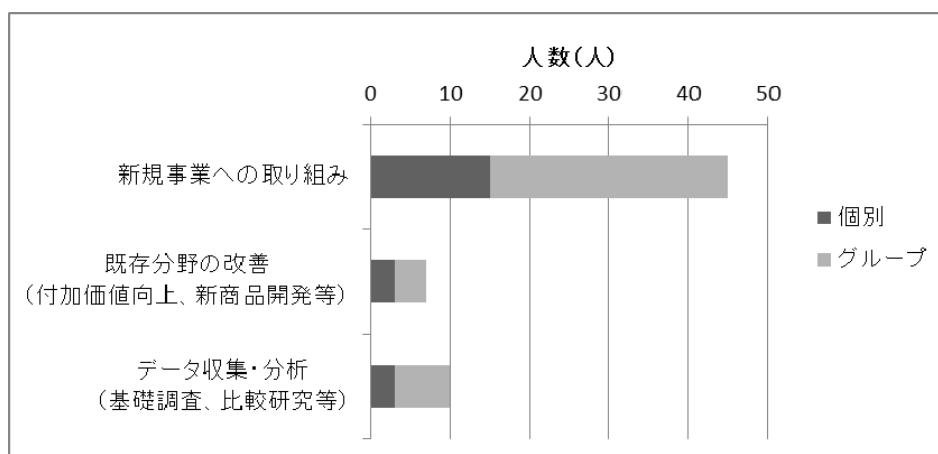
就農・起業計画

- ・原木椎茸栽培を生業とする
- ・金沢における宿泊施設の構築に向けて
- ・昔ながらのしょうゆづくり～地域とのかかわり～
- ・イカの町小本・播ることからイカすことへの挑戦
- ・小さなおうちの大作戦～食べ物店経営のための基礎づくり
- ・誰でもできる直売所～低コスト・直接対面販売スペースの提供～

交流・コミュニティ形成

- ・日置地区で、人・自然・文化をつなぐエコツアーづくり
- ・歩くツアーを通じた地域資源の発掘
- ・珠洲市における地域資源を活用したツーリズムの可能生
- ・珠洲市における音楽を用いた交流機会の促進
- ・のどしままつりー“能登っていいな”を交換する場
- ・珠洲・日置地区の未来づくり
- ・土地に根ざした学びの場づくり～まるやま組の活動を通して～
- ・店舗の空きスペースを利用した地域価値共有の試み

第8図 修了生の卒論のテーマ例



第9図 修了生における卒業論文の内容と活動単位

資料：「能登里山マイスター」養成プログラム資料より筆者作成。

(3) 育成された人材の地域における活動状況

次に、修了生の具体的な活動内容を紹介する。

食品企業による農業参入：修了生 A

修了生 A は水産物の食品加工メーカーの社員として受講した。その企業は 2007 年に株式会社として農業への参入を果たしている。修了生 A はその農業部門の担当者としてプログラムを受講し、卒業論文として自社の農業経営計画を作成した。2012 年には農業部門が法人化され、引き続きその法人で農業に携わっている。地域の耕作放棄地も利用しながら露地野菜栽培に取り組み、2013 年には経営耕地面積 26ha にまで拡大している。また法人化を契機として自社製品以外にも販路を拡大している。スーパーや外食企業との取引をすすめる、その過程で地域の農業者との連携を広げている。また、既存の農業者との棲み分けを図るため 6 次産業化にも積極的に取り組んでいる。業務用の 1 次加工品の製造や伝統食品であるかぶら寿司のような贈答用品の商品開発を企画し、地域の農業者や漁協、食品関連企業との連携を図っている。2012 年には 6 次産業化の総合化事業計画の認定事業者となり、一層取り組みを進めている。

里山資源を活用する仕組みづくり：修了生 B

修了生 B は金沢市にある花卉小売店の社員として受講した。花卉小売店では、神棚に供えられるサカキの 9 割以上が外国産であること、そのサカキが奥能登地域に自生していることに着目し、能登産サカキの産地化に取り組んだ。奥能登地域の JA やシルバー人材センターと協力しながら、地元の高齢者等を対象に出荷講習会を開催していった。その結果、奥能登地域の JA にサカキ部会が設置されて出荷体制が確立し、出荷量も増加傾向にある。さらに資源管理のためサカキの栽培にも着手し、県や奥能登地域の農業者と連携して試験栽培に取り組んでいる。このような取り組みは新たなビジネスの機会を地域にもたらし、結果として里山の適切な管理にもつながっている。

地域の学びの場：修了生 C

修了生 C の本業はデザイナーであり、海外での居住経験を経て、受講以前から奥能登地域に移住していた。受講を契機に大学の研究者や受講生も巻き込みながら、住民が自身の地域について学ぶ、いわゆる地元学を実践している。地元住民とともに地域の自然や文化を学ぶ場の創出を卒業論文のテーマとし、植物調査や伝統的な農法を調査・実践するなど、地域資源の見直しを行った。

それは自身の本業にも生かされ、活動の中で触れた地域の暮らしや住民の思いを商品のストーリーに込めたり、パッケージやパンフレット等のデザインとして表現している。さ

らにこの取り組みに参加した別の受講生（醸造業）は、参加者が共同で栽培した大豆を使用し、伝統的な製法を復活させて製造した醤油を商品化し、付加価値をつけて販売するなど、派生的な取り組みも生じている。

(4) プログラム実施の意義

1) 多様な人材の掘り起こしとネットワーク形成

「能登里山マイスター」養成プログラムを実施したことの意義は、第 1 に奥能登地域に関心を持つ人材が地域内外から集まり、そのネットワークを形成することができたことである。地域の外部からだけでなく、地域に埋もれていた人材の掘り起こしにもつながっている。講義や同窓会の場で地域内外の若者が集い、目的や課題を共有し、単独では実現できないことも、ネットワークによって支えることが可能となっている。同プログラムの修了生は、同窓会組織「能登里山マイスターネットワーク」を設立し、定期的に会合を実施したり、メーリングリストを通じた情報交換を行っている。

2) 支援・協力者側の変化

第 2 に支援・協力者サイドの変化である。プログラムの実施は、受講生の掘り起こしに加え、支援する側の人材の掘り起こしにつながっている側面もある。例えば先述の「マイスター支援ネット」のメンバーは 53 名にのぼり、受講生への講義や意見交換の機会を通じて、自身の取り組みを活発化させているケースもある。また、そうした先達者の取り組みに関心を持ち、継承しようとする受講生も現れ、世代間交流も生まれている。

他方、連携自治体では、修了生の活躍を受け、それを生かす組織体制や施策づくりを行っている。例えば珠洲市は、本プログラムの担当課内に「自然共生係」を新設し、世界農業遺産のアクションプランづくり等に着手している。アクションプランづくりには、本プログラムの修了生も多数参加し、活発な意見交換を行うなど、重要な役割を果たしている。また、輪島市でも 2012 年度に「里づくり推進室」が設置されている。石川県では、2011 年度に「いしかわ里山創成ファンド」⁽¹⁰⁾ が創設され、2013 年度までに修了生が主体的に関わっている取り組みが 7 件採択されている。

3) 拠点の形成による地域との長期的な関わり

第 3 の意義は、プログラムの実施にあたり、現地に拠点を形成することで長期的なフォローアップが可能な体制を構築したことである。また拠点を形成したことで、単なるプログラムの実施に終わらず、地域に根ざした様々な取り組みも可能となった。受講生や修了生の取り組みはもとより、拠点形成を契機に、奥能登地域をフィールドとした研究も一層活発化している。その結果、能登学舎は地域に関わる情報を収集・蓄積し、それを地域内外に発信するための場となった。

(5) プログラム継続上の課題

こうした意義が認められるプログラムであるが、継続するための課題もある。その第 1 は予算面の課題である。人材育成のための拠点を設け、地域課題をふまえた独自性の高いプログラムを提供していくためには、人件費をはじめとした相応の費用を要する⁽¹¹⁾。本プログラムでは、文部科学省の予算が終了する 2012 年度以降は、大学、県、地元自治体の負担によって後継プログラム「能登里山里海マイスター育成プログラム」として継続されている。しかしこれも期限付きであり、その後継続されるかは、負担者の評価次第である。

第 2 の課題は拠点機能の維持・強化である。幅広い知識やスキルを持った人材を育成するためには、その拠点自身も多様な専門家の集団である必要がある。本プログラムでは内部のスタッフに元県職員やメディア出身者、国内外で研究を行う研究者、農林水産業の現場に精通したスタッフがいた。その多様な経験やノウハウ、人脈を生かし、必要に応じて受講生と外部の主体をつなぐ重要な役割を果たしていた。取り組みを継続する中で、そうした人材が果たしている機能を、後継するスタッフや地域の現地の修了生とも共有し、地域に定着させていく必要がある。そうした意味では、拠点自体の機能強化や発展性が常に求められることとなる。

4. おわりに

本章は、日本国内における農業・農村振興に資する人材育成のうち、農村振興のリーダー的人材の育成のあり方とその意義について検討した。

地域づくりは十年以上もの時間をかけ、徐々に成果が現れることが一般的である。そのため、今回取り上げた人材育成の事例の成否を判断することは、現時点では難しい。しかし、地域活性化に向けた素地は形成しつつある。受講者は、地域リーダーとして必要とされる基礎的な知識やスキルの習得、課題解決のための人的ネットワークを形成した。また、地域の関係機関や既存のリーダー層にも働きかけながら、育成された人材が活躍する機会や場を形成しつつある。

しかしながら、今回取り上げた事例は、奥能登地域という危機意識の高い、まとまりのある地域での取り組みであった。また、プログラムに専従するスタッフも配置されていた。そのため地域内部の主体との合意形成も比較的円滑に行われ、人材育成やその活動の場も形成しやすかったといえる。実施主体も大学という中立的な立場の主体が中心であったため、地域との関係を築きやすかった。

こうした人材育成の体制構築をより一般化するためには、西ら⁽¹²⁾が指摘するように、既存の育成主体間の機能分担と連携による段階的なキャリア形成の仕組みが検討されてよいであろう。ただしその際にも、育成された人材の受け皿づくりを含めたフォローアップ体

制の構築が必要とされる。

謝辞

本稿を作成するにあたり、調査にご協力いただいた方々に感謝申し上げます。とりわけ教育、研究そして地域との連携に奔走する中、資料を提供いただいた金沢大学「能登里山マイスター」養成プログラム（当時）の中村浩二プロジェクトリーダー、川島平一能登学舎長、宇野文夫特任教授、若手スタッフの小路晋作氏、宇都宮大輔氏、伊藤浩二氏、中山節子氏、技術補佐員の皆様、および能登学舎の関係各位に感謝と敬意を表したい。

注（１） 関司直也（2014）

（２） 山内皓平（2011）

（３） ただしいずれのプログラムも長期間受講することで受講生同士が連携し、「連携タイプ」や「産業クラスタータイプ」に発展する可能性はあり、その中から結果的にリーダー的な役割を果たす主体が形成される場合がある。例えば取り組み年数の長い岩手大学の「アグリフロンティアスクール」では、すでに修了生らが、地域社会への貢献を目的として、岩手県下で B to B による地産地消や新商品開発のための生産者・事業者ネットワークを形成している。

（４） 一連の経緯は中村浩二・嘉田良平編著（2010）に詳述されている。

（５） 予算名称は当時。後に科学振興戦略推進費として実施。

（６） 奥能登地域における社会的な課題は、武田ほか（2012）を参照。

（７） 奥能登農業集落実態調査推進会議「奥能登農業集落実態調査」（2007）。調査期間は2007年9月～2008年2月。

（８） 文部科学省の予算が終了する2012年度以降は、大学、県、地元自治体の負担によって後継プログラム「能登里山里海マイスター育成プログラム」として年間約4千万円の予算規模で継続されている。加えて、テーマ別の拠点として、バイオマスや新エネルギーの活用を学ぶ「ふるさと未来塾」、6次産業化をテーマとした「輪島里山里海塾」を新設し、奥能登地域の課題により接近した学びの場を構築している。また、世界農業遺産となった能登の魅力を世界に発信する「能登の世界発信プロジェクト」も始動し、能登学舎を拠点に実施されている。

（９） 修了生62名を対象としたアンケート調査。2012年実施。有効回答数58、有効回答率93.5%。

（10） 2011年に県と地元金融機関で創設した基金の運用益等を活用し、里山里海の資源を活用した生業創出、里山里海地域の振興、多様な主体の参画による里山保全活動の推進、里山里海の恵みの大切さについての普及啓発等を行うことで、元気な里山里海地域の創成を図ることを目的とした公募型の事業。

（11） 「能登里山マイスター」養成プログラム実施当時の予算額は年間およそ5千万円である（人件費含む）。

（12） 西和盛・土田志郎・南石晃明（2014）は、農業大学校、大学農学部、企業による人材養成の特徴を整理している。とりわけ受講対象者のニーズと継続職業教育とのミスマッチを防ぐため、教育主体の連携によるキャリア形成の仕組みづくりや同窓会組織等の形成によるフォロー体制が必要であるとしている。

[引用・参考文献]

- [1] 井上荘太郎（2013）「農村イノベーション政策の国際比較と6次産業化」，農林水産政策研究所『海外における農村イノベーション政策と6次産業化』7-20頁。
- [2] 奥能登農業集落実態調査推進会議「奥能登農業集落実態調査」。
- [3] 木下幸雄・木村伸男（2011）「農業者の再教育ニーズに関する考察—いわてアグリフロンティアスクールの受講者を対象に一」，2011年度日本農業経済学会論文集，72-78頁。
- [4] 高知大学国際・地域連携センター土佐フードビジネスクリエーター（FBC）人材創出（2013）『人と知のネットワークで土佐の食品産業を変える！～土佐FBCシンポジウム報告と修了生～』。
- [5] 静岡大学『平成22年度産業技術人材育成支援事業・産学人材育成パートナーシップ事業・農業ビジネス経営体形成のための教育体制・プログラムの構築・検証』。
- [6] 図司直也（2014）「地域サポート人材による農山村再生」，小田切徳美監修『JC総研ブックレット No. 3 地域サポート人材による農山村再生』，筑波書房。
- [7] 武田公子・横山壽一・久保美由紀・小柴有理江・神崎淳子（2013）「過疎集落の生活実態にみる政策課題—珠洲市内三集落調査より—」，金沢大学環日本海域環境研究センター『日本海域研究』第44号，71-93頁。
- [8] 中村浩二・嘉田良平編（2010）『里山復権～能登からの発信～』創森社。
- [9] 西和盛・土田志郎・南石晃明（2014）「農業人材育成システムの現状と課題—農業大学校，大学農科学部，企業の取り組みに焦点をあてて—」，南石晃明・飯國芳明・土田志郎編著『農業革新と人材育成システム—国際比較と次世代日本農業への含意—』，農林統計出版株式会社，247-265頁。
- [10] 農林水産省ウェブ・サイト <http://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/jinzai/index1.html>.（2014年1月アクセス）。
- [11] 山内皓平（2011）「産学官連携の現状と評価—水産学の地域貢献」，『農業と経済』第77巻2号，16-28頁。